



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,951	2.0	112	△73.7	505	△38.3	224	-
2024年3月期第1四半期	24,455	3.8	425	△68.6	819	△58.6	△468	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 634百万円 (△82.5%) 2024年3月期第1四半期 3,620百万円 (37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.78	-
2024年3月期第1四半期	△45.48	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	138,518	70,210	50.7
2024年3月期	144,669	70,917	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 70,210百万円 2024年3月期 70,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	130.00	130.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,800	2.4	600	47.5	600	△10.9	200	-	19.39
通期	106,600	4.2	2,500	95.5	2,600	56.6	1,600	-	155.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,338,884株	2024年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	26,093株	2024年3月期	26,072株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	10,312,806株	2024年3月期1Q	10,309,152株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善により個人消費が上向き、景気は緩やかな回復が見られたものの、緊迫化する国際情勢や為替相場における大幅な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき事業を展開しております。機器の大電流化に寄与する薄型パワーモジュールの販売を開始したほか、車いす利用に配慮したユニバーサルデザインのEV急速充電器を展示会に出展するなど、環境や社会課題に貢献し企業価値向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニーの実現に向けた諸施策に取り組みました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は中国における景気低迷の長期化を主要因としてデバイス事業が減少したものの、二輪・四輪向け製品を中心に電装事業が増加したほか、為替相場が円安基調で推移したこともあり24,951百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、損益面ではデバイス事業の減収影響が大きく営業利益は112百万円（前年同期比73.7%減）、経常利益は505百万円（前年同期比38.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却に伴う特別損失の計上などがあった前年同期からは好転し224百万円（前年同期は468百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

#### （デバイス事業）

デバイス事業の売上高は7,603百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は93百万円（前年同期は248百万円の利益）となりました。

自動車生産台数が堅調に推移しており車載向け製品が増加した一方で、中国における景気低迷が続いたことなどにより、家電向け製品が減少したことにくわえ産機向け製品が大幅に落ち込んだため、事業全体では減収となりました。損益面においては、減収影響や生産稼働率の低下に伴う原価率の悪化などにより減益となりました。

#### （電装事業）

電装事業の売上高は16,406百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,652百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

主力の二輪向け製品はインドが好調を持続し事業全体を牽引したほか、四輪向け製品の伸長や為替相場が円安に推移したことなどもあり増収となりました。損益面においては原材料価格高騰などの影響があったものの円安効果により増益となりました。

#### （エネルギーシステム事業）

エネルギーシステム事業の売上高は894百万円（前年同期比14.8%増）、営業損失は247百万円（前年同期は261百万円の損失）となりました。

通信インフラ向け整流装置やEV充電器がそれぞれ販売を拡大させたことにより増収となりました。損益面においては増収効果により損失が縮小しました。

#### （その他）

その他の売上高は46百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は7百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は138,518百万円（前期末比6,150百万円減）となりました。これは、主に消費税等の還付による、その他流動資産の減少によるものであります。

また、負債は68,308百万円（前期末比5,443百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は70,210百万円（前期末比706百万円減）となり、自己資本比率は50.7%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,808円10銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更ありません。

なお、デバイス事業に関しては、原材料価格やエネルギーコストの高騰に伴い、販売価格の適正化や原価低減活動、経費削減などを実施したことで一定の効果は表れているものの、市場環境の変動に左右されないより強固な事業基盤を構築すべく、諸施策を講じてまいります。具体的には2026年3月期に10億円規模の事業収益改善効果を狙い、モビリティ分野に対して更なる販売拡大を推進するほか、生産面では低稼働品の縮小や生産規模に基づくレイアウト変更、物流面では外部リソースの活用も含めた物流網の見直し、販売面では地域のニーズに合わせて営業機能の集中や強化などを図り、デバイス事業のグループ全体で200人規模の人員削減を2025年3月期末までに実行してまいります。これにより発生する関連費用は特別損失として計上する予定ですが、現段階ではかかる費用の算出・精査をしておりますので、確定次第速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,340	25,850
受取手形及び売掛金	18,066	16,435
商品及び製品	11,905	12,464
仕掛品	6,679	6,985
原材料及び貯蔵品	19,899	19,280
その他	6,228	3,329
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	89,095	84,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,683	16,568
機械装置及び運搬具（純額）	9,188	9,010
土地	4,256	4,290
リース資産（純額）	606	587
建設仮勘定	2,063	2,104
その他（純額）	2,324	2,327
有形固定資産合計	35,121	34,888
無形固定資産		
ソフトウェア	579	551
その他	35	39
無形固定資産合計	614	591
投資その他の資産		
投資有価証券	18,473	17,341
繰延税金資産	324	331
退職給付に係る資産	145	148
その他	935	939
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	19,837	18,717
固定資産合計	55,573	54,197
資産合計	144,669	138,518

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,402	14,499
短期借入金	6,355	6,400
1年内償還予定の社債	1,025	900
リース債務	445	424
未払法人税等	472	209
賞与引当金	839	—
その他	5,570	5,208
流動負債合計	31,110	27,641
固定負債		
社債	1,325	1,200
長期借入金	29,225	27,665
リース債務	527	546
繰延税金負債	3,761	3,387
退職給付に係る負債	5,694	5,755
製品保証引当金	1,207	1,195
資産除去債務	860	872
その他	39	44
固定負債合計	42,641	40,666
負債合計	73,752	68,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,732	7,732
利益剰余金	28,510	27,394
自己株式	△95	△95
株主資本合計	53,970	52,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,627	5,837
為替換算調整勘定	3,347	4,594
退職給付に係る調整累計額	6,971	6,924
その他の包括利益累計額合計	16,946	17,356
純資産合計	70,917	70,210
負債純資産合計	144,669	138,518

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,455	24,951
売上原価	20,531	21,376
売上総利益	3,924	3,575
販売費及び一般管理費	3,498	3,463
営業利益	425	112
営業外収益		
受取利息	49	78
受取配当金	198	331
為替差益	206	115
持分法による投資利益	36	14
受取ロイヤリティー	4	—
その他	28	19
営業外収益合計	523	558
営業外費用		
支払利息	62	79
その他	66	85
営業外費用合計	129	165
経常利益	819	505
特別損失		
投資有価証券売却損	296	—
特別損失合計	296	—
税金等調整前四半期純利益	523	505
法人税、住民税及び事業税	671	265
法人税等調整額	320	15
法人税等合計	992	280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△468	224
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△468	224
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	△790
為替換算調整勘定	1,049	1,246
退職給付に係る調整額	1,101	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	267	0
その他の包括利益合計	4,089	409
四半期包括利益	3,620	634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,620	634
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,299百万円	1,288百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,317	15,321	778	24,417	38	24,455	—	24,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,746	2	—	1,748	—	1,748	△1,748	—
計	10,063	15,324	778	26,166	38	26,204	△1,748	24,455
セグメント利益又は 損失(△)	248	1,618	△261	1,604	13	1,618	△1,192	425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,603	16,406	894	24,904	46	24,951	—	24,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,232	—	—	2,232	—	2,232	△2,232	—
計	9,835	16,406	894	27,136	46	27,183	△2,232	24,951
セグメント利益又は 損失(△)	△93	1,652	△247	1,311	7	1,319	△1,207	112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,207百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。